

【文部科学省】公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体）

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)																			
	非木造												木造				構造体の耐震化の公表状況			
	現状												現状				建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況		
	全棟数	耐震性がない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、Is値0.3未満の棟数	耐震化率	耐震性がない棟数 (R2.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R3.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み) (R6.4.1現在)	耐震性がない棟数(見込み) (R7.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)			左記のうち、Iw値0.7未満の棟数	耐震化率
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	
幼稚園	16	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—
小中学校	1,320	0	0	0	100.0%	3	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—
高校	51	3	3	0	94.1%	9	3	3	3	0	0	令和5年度中	⑤	0	0	0	0	—	公表済	実施済
総合支援学校	35	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—
合計	1,422	3	3	0	99.8%	0	0	0	3	0	0			0	0	0	0	—		

※1 ①統廃合等と併せて実施するため ②学校数が多く事業の平準化を図っているため ③他の事業を優先的に進めざるを得ないため（他の公共施設整備を優先しているため）
④財政的な理由により取組が遅れているため ⑤改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑥新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため
⑦災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断
（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数